

た他、牛をめぐる情勢については「繁殖、流通ともに潤うことはあまりない状況にあるが、ブランドの付加価値を高めて、世界中に売り込むことで、回りまわって生産者の皆さんがしっかりと将来に向けて取り組むことにつながる」と述べた。

続いて石垣市の中山義隆市長、農水省食肉鶏卵課の伊藤大介課長、農畜産業振興機構の天羽隆理事長、沖縄県農業協同組合中央会の前田典男代表理事長、沖縄県農業協同組合の安谷屋行正代表理事長がそれぞれの立場からあいさつを行った。また、林大臣から石垣牛肥育部会に、中山市長から(株)エムアイフードスタイルに対し、これまでの石垣牛の生産・販売貢献に敬意を表して盾が贈られた。

26年度も共同生産出荷に関する協議、流通・販売などの検討および実施、トレーサビリティ検討委員会会議の実施、積極的な啓発活動の実施、地産地消の支援事業参加、生産拡大委員会の実施、SDGsの研究会参加等を計画。また、議案審議の最後には、植村会長が「石垣牛流通協議会 ブランディング 7箇条」を説明。7箇条では、①需要と供給のバランスと販売場所②古い商習慣の打破と環境整備③消費者が欲しい生産物を④継続した供給で味覚をつかむ⑤審判員は消費者⑥品質の向上こそブランド化の



近道⑦消費者がすべての最前線にいる——としている。価格形成で最も大きな要素は需要と供給のバランスであり、売り手と買い手の対等な立場こそ良い商品が生まれる環境整備につながる。川上の生産者ほど、消費者のことを考えることが重要であり、物事の審判は消費者であることを常に心にとめておく必要がある。消費者の審判の下に生産者と流通事業者は正直で平等でなければならないとした。

議案審議終了後には、農水省食肉鶏卵課の藤谷洋平課長補佐が「牛肉輸出の現状とこれからの方向性」と題し、記念講演を行った。また、総会終了後には生産者・関係者交流会となり、参加者は懇親を深めた。

石垣牛流通協議会が総会で植村会長ら再任、林総務大臣も登壇

石垣牛流通協議会(植村光一郎会長=写真)は22日、2026年度総会を東京都内で開催した。総会では、25年度事業報告、26年度事業計画など、上程全議案が承認された。また、役員改選では、植村会長らを再任した。

植村会長は冒頭のあいさつで、同協議会発足5周年の節目となったことに触れ、設立からの経緯を振り返り、また当日も来賓として出席した林芳正総務大臣(右頁上写真)に感謝を述べた上で、「これからはフードチェーンのみならず、石垣牛を基にした地域

活性化にも取り組んでいきたい」と述べた。さらに来賓祝辞で林大臣は、農水大臣時代に植村会長と香港やベトナムで和牛のプロモーション活動などを通じて共に取り組んできたことなどを振り返っ

